

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	研究開発管理システム運営	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	大臣官房政策課	担当課室	情報化推進室	情報化推進室長 田中 正幸		
会計区分	一般会計	上位政策	科学技術システム改革の先導			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Japan戦略Ⅱ(平成15年7月2日 IT戦略本部決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・府省共通業務・システム及び一部関係府省業務・システム並びに担当府省について(平成16年2月10日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定)及び工程表(平成22年6月22日IT戦略本部決定) 			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究開発の効果的・効率的な推進を図るため、競争的研究資金等にかかる応募・採択など研究開発管理に係る書類・手続をすべてオンライン化することにより、研究者に対する研究資金の交付の早期化を目指すとともに、府省横断的に情報を共有することによって研究者への研究開発経費の不合理な重複や過度の集中を排除することにより、研究費の効果的な配分の実現を支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>研究開発管理システム(e-Rad)は、研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化し、関係8府省の競争的研究資金及びプロジェクト研究の課題情報等をe-Radに登録・情報共有することにより、研究者の利便性向上及び配分機関相互の円滑な情報共有を図り、研究開発管理業務の業務効率化を実現している。</p> <p>なお、本事業は、e-Radの機器賃貸借、維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行っているものである。(機器賃貸借については、5年度間の国庫債務負担行為により措置するとともに、その他の維持運用に必要な作業等については、毎年度、一般競争入札を実施。)</p>					
実施状況	平成20年1月より運用を開始しており、平成22年3月31日時点での登録データ数は以下のとおりであり、現時点で存在するすべての競争的研究資金制度及び一定額以上の配分を行うプロジェクト研究事業が登録されている。 また、利用者アンケートにより寄せられた意見等を踏まえ、さらなる利便性向上のための改修を平成21年度に実施。 ・登録所属研究機関数 14,135機関 ・登録配分機関数 26機関 ・登録研究者数 527,625人 ・登録事業数(平成21年度)258事業 ・登録課題数(平成21年度)105,442課題					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	138(134)	408	502	502	713
	執行額	133	408	414		
	執行率	96.4(99.3)	100.0	82.5		
	総事業費(執行ベース)	133	408	414		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各事業者に委託した業務が適正に行われているか管理するため、定期的(案件に応じ、毎週もしくは毎月1回程度)に報告会(CIO補佐官等も同席)を開催し、作業進捗、運用の状況及び作業内容等の説明を求め、必要により助言・指導等することにより、適正な業務執行に努めている。例えば、e-Radホームページに掲載している「ヘルプデスク受付混雑状況」については、定期報告会時にヘルプデスクから報告される前月の混雑状況を元に、受付中の公募事業数などを勘案して更新を行うことで負荷を分散し、ヘルプデスク業務が円滑に実施できるよう工夫するなど、随時改善を実施している。 また、平成21年度においては、システム改修にかかる調達において不落となった調達があり、結果として執行率が低下している。				
	見直しの余地	平成19年度に開発したシステムの維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修作業という性質上、結果として一者応札となっている調達があるが、平成21年度においては、競争性の確保の観点から分割調達が可能ない案件について三つに分けて調達を実施するとともに、調達案件に関する関連資料の事前開示等に努めた結果、複数応札案件が増加(平成20年度:2件、平成21年度:4件)した。しかしながら、21年度における調達においても、依然として1者応札の案件が6件あるため、今後は、従前の取組みに加え、さらに関連資料の事前開示期間の延長及び調達公告期間の延長を行い、競争性を高めることにより、低廉で質の高い情報システムの運用等を行う。 また、平成21年度における執行率の低下の原因となった不落の調達(1件)について、入札参加業者から意見を聞いた結果、仕様書の要求要件に対して工数見積もりが過小であったとのことであった。このことは、関連資料の閲覧回数が実質的に1回であることや質問の受付期間が調達公告期間よりも短いことから、応札者にとって調達内容が十分に理解されていないことが原因と推測される。今後の対策として、要求要件の内容の精査を実施するとともに、関連資料の閲覧回数制限の廃止及び質問受付期間を延長することにより、応札者に対する調達内容の理解を促進することとするほか、入札公告前における仕様書案の意見招請の導入について検討する。 さらに、平成21年度には利用者アンケートにより利用者の意見・要望等を収集しており、ヘルプデスクに寄せられる意見・要望等と併せて、e-Radのシステム改修に反映させることとした。				
予算監視の効率	1. 事業評価の観点：この事業は、関係8府省で研究開発管理システムを運用し研究開発管理業務の業務効率化を目的とする事業である。今回予算と決算の乖離は正の観点から検証を行った。 2. 所見：入札の関係で調達範囲を縮小したため予算執行率が低くなった事業である。入札方法の見直しを行うとともに執行状況を適切に概算要求に反映し、予算を縮減すべきである。					
補記	平成23年度概算要求額が対前年度増額となっているが、新規事項(システムの再構築経費)292百万円が含まれており、既存経費(システム運用経費)については421百万円と予算を縮減している。					

文部科学省
414百万円

庁費 0.6百万円を含む

事業概要

本事業は、e-Radの維持運用に必要な作業ならびに利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修を主として行っているものである。

【一般競争入札・賃貸借】

A. 機器の賃貸借

支出総額:214百万円
NECネクサソリューションズ
株式会社

事業概要

e-Radに必要なサーバ等機器の
賃貸借

【一般競争入札・請負】

B. システム運用支援
・機能追加等

支出総額:194百万円
民間企業(全5社)

事業概要

e-Radにおける、維持運用に
必要な作業ならびに利便性向
上や事業制度改正に伴うス
テム改修作業等

【随意契約(小額)・請負】

C. システム運用支援
・機能追加等

支出総額:6百万円
民間企業(全3社)

事業概要

e-Radにおける、維持運用に
必要な作業ならびに利便性向
上や事業制度改正に伴うス
テム改修作業等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A. NECネクサソリューションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	e-Radに必要サーバ等機器の賃貸借料	214			
計		214	計		0
B. NECネクサソリューションズ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	利便性向上や事業制度改正に伴うシステム改修	56			
システム保守費	アプリケーションの保守	53			
計		109	計		0
C. NECネクサソリューションズ株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	利便性向上等のためのシステム改修	4			
運用支援経費	ヘルプデスク	1			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

B. システム運用支援・機能追加等(一般競争入札・請負)

	支出先	支出額(百万円)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	109
2	富士ソフトサービスビューロ株式会社	27
3	株式会社野村総合研究所	26
4	株式会社ニューエクセレントデータ	16
5	株式会社ユー・エス・イー	16
合計		194

「複数支出先ブロック」の支出先一覧

C. システム運用支援・機能追加等(随意契約(小額)・請負)

	支出先	支出額(百万円)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	5
2	株式会社ニューエクセレントデータ	1
3	株式会社日本レジストリサービス	0.01
合計		6.01